



手島 孝教授近影

手島孝教授略歴

- 1933(昭和8)年3月30日 高松市において出生（本籍福岡県）
- 1948(昭和23)年10月 専検（旧制中学5年卒業資格検定）合格
- 1948(昭和23)年11月 新制大学入学資格認定試験合格
- 1953(昭和28)年3月 九州大学法学部卒業
- 1953(昭和28)年4月 文部教官・九州大学助手（法学部）
- 1955(昭和30)年7月 アメリカ出張（フルブライト留学生として1年間）
- 1957(昭和32)年4月 九州大学助教授（法学部）
- 1961(昭和36)年4月 大学院法学研究科授業担当
- 1961(昭和36)年9月 西ドイツ出張（フンボルト財団給費生として2年間）
- 1964(昭和39)年7月 法学博士（九州大学）
- 1967(昭和42)年7月 九州大学教授（法学部）、行政法講座担当、大院法学研究科指導教官
- 1969(昭和44)年8月 評議員（同年11月まで）
- 1970(昭和45)年1月 憲法講座に担当替え
- 1975(昭和50)年4月 評議員（2年間）
- 1978(昭和53)年9月 西ドイツ出張（フンボルト財団再招待、3ヶ月間）
- 1983(昭和58)年1月 スイス出張（文部省在外研究員として10ヶ月間）
- 1984(昭和59)年12月 日本学術会議公法学研究連絡委員会委員（91年10月まで）
- 1988(昭和63)年6月 韓国出張（釜山大学校招待）
- 1988(昭和63)年7月 法学部長・大院法学研究科長（2年間）
- 1991(平成3)年10月 ドイツ・オーストリア出張（財団法人学術振興野村基金）
- 1992(平成4)年1月 熊本県立大学社会科学部（仮称）設置準備委員会委員（94年3月まで）
- 1994(平成6)年1月 行政法講座に担当替え

1994(平成6)年3月 九州大学を辞職
1994(平成6)年5月 九州大学名誉教授
1994(平成6)年4月 熊本県立大学教授・総合管理学部長（同年8月まで）
1994(平成6)年9月 熊本県立大学長（任期4年）
1997(平成9)年9月 アメリカ出張（モンタナ州立大学との学生交流協定調印）
1998(平成10)年9月 熊本県立大学長再任（任期2年）
2000(平成12)年8月 熊本県立大学を退職
2000(平成12)年9月 熊本県立大学名誉教授
現在 在 国の非常勤の委員として、宗教法人審議会会长、国有財産九州地方審議会会长

この間

①大学関係で、非常勤講師として、福岡大学（64～77各年度）、島根大学（66、67年度）、熊本大学（73、81年度）、西南学院大学（74、79年度）、鹿児島大学（76、80、84年度）、大阪市立大学大学院（77年度）、名古屋大学大学院（83年度）、広島大学大学院（85年度）および福岡大学大学院（87、91、94年度）に出講、

②学会関係では、日本公法学会理事（69～95年）、日本行政学会理事（66～94年）、日独法学会理事（76年～）などを勤め、また、

③自治体関係で、(a)北九州市マスターPLAN調査会委員（64年）、北九州市行政区調査会委員（67年）、福岡市総合計画審議会委員（69～88年）、唐津市行財政検討委員会委員（81年）、春日市行政改革推進委員会会长（86～89年）、熊本市総合計画基本構想審議会会长（99年）など、(b)福岡県開発審査会委員（70～88年、90～98年）、福岡県建築審査会委員（75～88年、90～98年）、久留米市建築審査会委員（84～88年）、福岡県都市計画審議会委員（90年～）、同会長（91～97年）など、(c)春日市情報公開条例制定審議会会长（82～83年）、福岡県情報公開〔条例制定〕審議会会长（84～86年）、福岡市情報公開〔条例制定〕懇話会会长（87年）、福岡県情報公開審査会〔初代〕会長（86～88年）など、

- ④法曹関係で、福岡県弁護士会懲戒委員会委員（79～94年）、熊本地方裁判所簡易裁判所判事推薦委員会委員（94～00年）など、そして、
- ⑤国関係では、国有財産九州地方審議会委員（93年～）、同会長（01年～）、宗教法人審議会委員（97年～）、同会長（01年～）などを委嘱される。